

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第136期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	96,557	101,309	102,179	102,429	102,961
経常利益	百万円	1,133	3,368	3,585	2,917	2,511
当期純利益	百万円	401	402	1,559	1,039	859
包括利益	百万円				830	969
純資産額	百万円	27,202	28,600	32,356	32,698	33,465
総資産額	百万円	56,473	58,874	62,401	62,383	65,512
1株当たり純資産額	円	1,226.07	1,234.91	1,341.38	1,368.50	1,394.86
1株当たり当期純利益金額	円	20.82	20.80	71.67	43.09	35.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	41.9	40.7	51.9	52.4	51.1
自己資本利益率	%	1.69	1.69	5.54	3.20	2.60
株価収益率	倍	42.03	40.87	12.98	24.23	29.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	739	6,504	6,638	3,160	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,484	5,427	2,659	3,911	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,527	259	1,316	1,111	995
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,428	6,206	8,858	6,976	9,234
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,859 (1,176)	3,895 (1,002)	3,899 (1,002)	3,829 (1,037)	3,848 (1,022)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	95,850	100,081	100,711	100,427	101,052
経常利益	百万円	937	1,944	3,493	3,148	2,216
当期純利益又は当期純損失()	百万円	316	193	2,843	1,383	906
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	24,388	24,430	36,145	36,364	35,363
総資産額	百万円	46,586	48,435	64,070	63,575	65,347
1株当たり純資産額	円	1,221.34	1,223.93	1,474.81	1,521.90	1,473.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	15.85	9.68	127.92	56.46	37.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	52.4	50.4	56.4	57.2	54.1
自己資本利益率	%	1.29	0.79	9.39	3.82	2.53
株価収益率	倍	55.21	87.81	7.27	18.49	
配当性向	%	69.4	113.6	10.2	23.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,209 (238)	1,186 (231)	3,322 (519)	3,266 (829)	3,248 (841)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第132期から第135期は潜在株式が存在しないため、第136期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第134期の1株当たり配当額には、創業85周年記念配当1円00銭およびグループ会社9社合併記念配当1円00銭を含んでおります。
4. 第134期において当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月1日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンピスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併いたしました。このため、第134期に係る各経営指標は、当該子会社を含んだ数値等となっております。
5. 第136期の株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号の現在地に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社に商号変更（現・五泉工場）
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
- 12月 駅前工場の生産機能を本社工場へ統合（現在は一部駐車場として利用）
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 12月 株式会社銀座シルベースを株式会社B F E Gに商号変更（現・連結子会社）
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「アラレーヌ アストリッド」を開店（平成23年閉店）
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 21年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 22年3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 23年8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD.C.に事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

[食料品事業]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の製造を行っており、販売会社として波路夢（上海）商貿有限公司が中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。株式会社B F E G（ビーフェッグ）は、期中に営業活動を終了いたしました。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

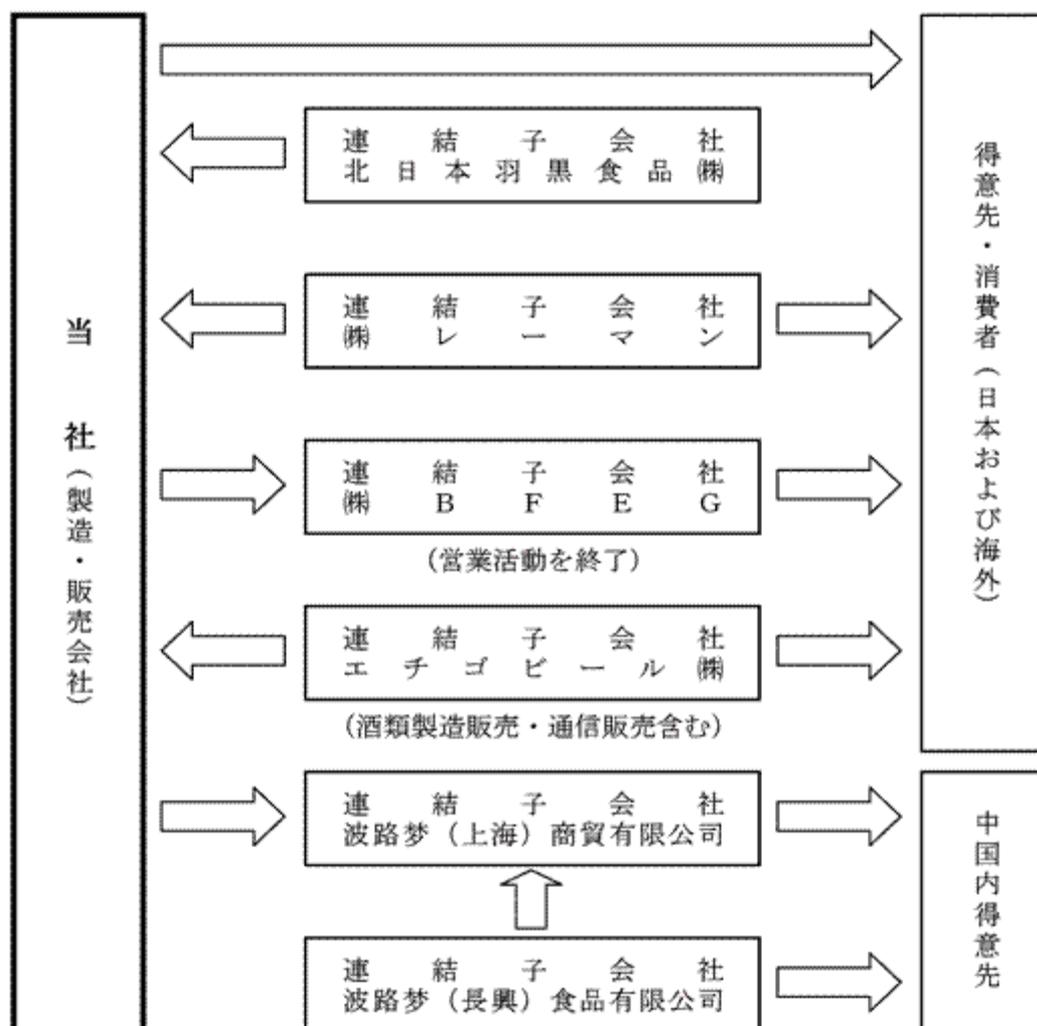
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

[その他の事業]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、ブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → は商品の流れを示します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注)1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社レーマン (注)2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(長興)食品有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	22,200 千US\$	食料品の製造	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	845	食料品の販売	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社B F E G	東京都港区	30	食料品の 輸入販売	94.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	20	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末日時点で2,704百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,111	(800)
営業部門	545	(198)
管理部門	192	(24)
合計	3,848	(1,022)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,248 (841)	41.3	18.3	4,141

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気は緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州諸国の債務危機拡大や米国経済低迷の長期化、新興国の成長鈍化など世界経済の減速懸念に加え、円高の定着、原油高を背景とした企業収益の減少、デフレ基調の長期化、雇用情勢の悪化懸念など先行き不透明な状況が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、昨夏、今冬の天候不順、雇用や所得環境への不安に伴う節約・低価格志向の継続に加え、放射性物質による輸出の制限や食の安全に対する消費者意識の高まりなど安全・安心への取り組みが一層求められました。

そのような中、当社グループでは食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

また、電力不足による節電対応や食品の放射性物質の自主検査体制構築など、品質確保に万全を尽くしてまいりました。さらに、グローバル化対応の一環として、米国に現地法人「Bourbon Foods USA Corporation」を設立しワシントンD.C.に事務所を開設するとともに、今年1月より常駐者を配置し将来の事業展開に向けた調査や情報収集の業務を開始いたしました。

国内の個人消費意欲は依然として力強さを欠いた状況であるなかで、消費者の生活スタイルの変化や社会の変化に機敏かつ柔軟に対応し、地域密着できめ細かい店頭フォローや需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、従来の発想にとらわれない新製品開発・提供などに努めてまいりました。

その結果、チョコレートをつっぷり練り込みしっとりとする口溶けの洋菓子や新形状・新食感のグミ商品、備蓄対応のための保存食品などに支持をいただき、ビスケット品目、キャンデー品目、食品品目などが伸張したものの、販売競争が激化するなか売上高は前期並みの推移となりました。

利益面では、継続的なコスト低減活動や生産性の向上、経費の効果的使用などに努めたことと、為替相場の変動による差益の計上があったものの、一部原材料価格やエネルギーコストの高止まりなどによる製造原価率の上昇により営業利益、経常利益は前期を下回り、また法人税法等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどから、当期純利益も前期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は96,969百万円（対前期比100.9%）となりました。

ビスケット品目のビスケット・クッキー商品群は、季節を問わずチョコレートのおいしさを味わっていただくことをコンセプトとした、濃厚な味わいととろける新食感「ショコランデ」「ショコランデホワイト」、小箱ビスケット商品「ミニショコラクッキー」「ミニショコララング」「ミニショコラパイ」、ラスクをホワイトチョコレートでハーフコーティングした「こんがりラスクホワイトショコラ」などを発売しました。また、プチシリーズやパッケージビスケット商品群が伸び悩んだものの、実質価値が支持されたファミリーサイズ商品群の「アルフォートFS」、ロングセラー袋ビスケット商品群の「ルーベラ」などが好評をいただき前期を上回りました。

半生商品群は、個食タイプのチョコレートケーキ「ほろにがショコラケーキ」、食べきりサイズでふんわりソフトなバームクーヘン「ふんわりバーム」シリーズなどを発売しました。リニューアルしたファミリーサイズ商品群の「ミニシルベアFS」や「チョコあ〜んぱん」シリーズ、「シルベア」「マロンブラン」などのパッケージ商品が好評をいただき前期を上回りました。

小麦粉せんべい商品群は、チョコレートクリームをゴフレットでサンドした「ショコロアンヌ」、抹茶やベリーを用いた限定ロアンヌを発売し品揃えの充実を図りました。新味「プチウエハース黒糖きなこ味」を加えたプチシリーズ、リニューアルしたスティック商品「パキーラ」「エリーゼ北海道ミルク」やファミリーサイズ商品の「エリーゼFS」などが好調に推移し前期を上回りました。

以上により、ビスケット品目全体では前期を上回りました。

豆菓子品目は、季節の味の展開を図った「味ごのみ」、受験生応援商品「勝ごのみ」、リニューアルした「おつまみ柿種」など活性化を図りましたが、一部商品のリニューアルが遅れたことなどから前期を下回りました。

キャンデー品目のキャンデー商品群は、既存品が伸び悩んだものの、カルシウムや食物繊維を配合した「ミルクでおいしくココアキャンデー」の発売、ユニークなキャラクターの「いちごのつぶやき」「れもんのつぶやき」が大変好評をいただきました。海洋深層水塩と梅エキスをを使用した「梅しお飴」も好調に推移し、前期を上回りました。

グミ商品群は、イタリアンパスタ・フェットチーネ（平打ちパスタ）のような形状で、少し硬めのアルデンテな噛みごこちの「フェットチーネグミ」シリーズにイタリアンマスカット味など季節に合わせたフルーツの味の展開を行いました。発売以来手強い支持をいただき前期を大きく上回りました。

以上により、キャンデー品目全体でも前期を大きく上回りました。

デザート品目は、ソースを充填した二層仕立てのナタデココ入りデザート「ソースINデザート0（ゼロ） kcal」シリーズにいちごミルク風味やピーチレモン風味を発売しました。リニューアルした「くだものいっぱいゼリー」シリーズのみかんやぶどう、国産果実にこだわったギフト商品「国産果実のデザートセレクション」なども好評をいただきましたが、既存品が伸び悩み前期を下回りました。

米菓品目は、ホロっと溶ける新食感「焦がしチーズせん」「焦がしポテトせん」を発売するとともに、志田未来さんと芦田愛菜さんの共演で軽妙な掛け合いトークのテレビコマーシャルを放映しました。ピリッと辛い柿の種をチーズクリームやミルクチョコで包んだ「新潟限定チーズ柿種&チョコ柿種」、季節に合わせた味の展開を行った「チーズおかし」シリーズの明太子風味や青のりわさび味も好評をいただいたものの、プチシリーズ米菓商品群や既存の加工米菓商品が伸び悩んだことなどにより前期を下回りました。

スナック品目のスナック商品群は、女性向けのおつまみスナック「カリッチーノ トマト&バジル」「カリッチーノ イカスミ&ガーリック」「緑のベジポテトチキンソルト味」「赤のベジポテトオニオンソルト味」などを発売しました。販売ルート限定商品のリニューアルなどにも取り組んだものの、既存品が伸び悩み前期を下回りました。

珍味商品群は、「チーズON」のリニューアルを行い活性化を図りましたが、スナック品目全体では、前期を下回りました。

チョコレート品目は、ダイジェスティブビスケットと相性の良いコーヒーチョコレートを組み合わせた「アルフォートミニチョコレートカフェラテ」、3重包餡技術でお餅の中においしさを包み込んだ「もちしょこらキャラメルマキアート味」「もちしょこらガナッシュチョコレート」などを発売しました。小箱チョコレート商品群は、「アーモンドラッシュEXクリーミーホワイト」「ブランチュールミニチョコレートマイルドカカオ」などの新味を加え、品揃えの充実を図りました。「ミニピットアソートFS」が大きく伸張したファミリーサイズ商品群やバッグサイズ商品群の「フルーツリユフ濃厚ベリー」も好調に推移したものの、既存品の伸び悩みにより前期を下回りました。

チューインガム品目は、強烈にすっぱいパウダーが魅力的な「スッパチョッパ（レモン）」「スッパチョッパ（グレープ）」、メントールのクールな刺激とホットな刺激の「ダブルインパクト」など特徴的な商品を発売しました。「スーパーはなのどガムスティック」やボトルガムシリーズの「フルーツガムアソートボトル（ピンク）」、販売ルート限定商品のリニューアルなど活性化を図ったものの、前期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,992百万円（対前期比94.1%）となりました。

飲料品目は、自動販売機用商品「牛乳でおいしくホットなココアボトル缶280」、天然由来のミネラルを含む「すっきりココナッツミルクPET500」などを発売しました。ボイセンベリーを使用した「酢てきスタイル」シリーズのPET900や「牛乳でおいしくホットなココア」シリーズの缶280のリニューアルなど需要喚起に向けた取り組みを行いました。東日本大震災の影響により、ミネラルウォーターへの需要が一時的に高まったものの、競争激化の状況下で前期を下回りました。

食品品目は、防災意識の高まり、非常食等の備蓄への関心の高まりに対応した、5種類のビスケット類詰合せの5年間長期保存商品「プチバラエティービスケット保存缶」を発売するとともに、既存の缶入り保存缶シリーズの「缶入ミニクラッカー」「缶入カンパン」などが大変好評をいただきました。和風の健康素材を用いた「280gしょうがココア」や家庭向けの「300gまるやか仕立てミルクココア」などのリニューアルを行いました。また、機能性食品は、スローバーシリーズをリニューアルするとともに、新味「スローバーオレンジクッキー」「スローバーチョコバナナクッキー」を加え、品揃えの強化を図りました。全体では前期を上回りました。

その他品目では、通信販売事業はお客様とのダイレクトコミュニケーションを図るとともに、取扱品目の拡大とさらなるサービスの充実を推進するため1月末に公式オンラインショッピングサイト「ブルボンオンラインショップ」を開設しました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールを関西、東北地区に展開、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、新製品を発売するとともにビール需要期での拡販に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は102,961百万円（対前期比100.5%）、営業利益は2,315百万円（対前期比76.2%）、経常利益は2,511百万円（対前期比86.1%）、当期純利益は859百万円（対前期比82.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,621百万円の収入（前期3,160百万円の収入、対前期比209.5%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,413百万円、減価償却費3,939百万円と、期末日休日による仕入債務の増加があったことと、法人税等の支払があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,370百万円の支出（前期3,911百万円の支出、対前期比86.2%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,587百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは995百万円の支出（前期1,111百万円の支出、対前期比89.6%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出455百万円と配当金の支払311百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,234百万円（前期末残高6,976百万円、対前期末比132.4%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の状況につきましては、区分別に記載しております。

(1) 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	99,235	102.1
飲料・食品・その他(百万円)	5,906	95.4
合計(百万円)	105,142	101.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	96,969	100.9
飲料・食品・その他(百万円)	5,992	94.1
合計(百万円)	102,961	100.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社山星屋	12,824	12.5	13,441	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の一層の強化、行動規範・指針の徹底・内部統制システムの継続的改善
・ プライバシーマークの企業集団全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援、個人情報保護等の管理強化および企業機密情報管理の強化、セキュリティの強化

- (2) 危機管理体制として事業継続計画の再構築
 - ・ 企業と個人の心と体の健康づくりをめざし、ワークライフバランスへの取り組み
 - ・ 省エネルギー、節電を目指した生産拠点、営業拠点、物流拠点および事務機能の再構築
- (3) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
 - ・ 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
 - ・ 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発および当社からの企画開発商品の提案
- (4) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大ならびにマーケティングの再構築および研究
 - ・ 新規事業の開拓と育成、自動販売機プチモール事業および通販事業の強化、推進
- (5) 品質保証体制と製造管理体制の一層の強化
 - ・ 各種国際規格（品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002）の企業集団全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援
- (6) 新しい原材料の開発・開拓および原材料やエネルギーなどの安定調達とコスト競争力を高める生産システムの再構築
- (7) 人材育成と確保および教育研修体制の強化等による中国・米国などをはじめとするグローバル化の推進
 - ・ 先端的研究領域への取り組み

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を図ってまいります。また、業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
 - ・ 個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティの強化にグループ会社全体で取り組んでまいります。
- (2) あらゆるリスクに対して事業継続の観点から、バックアップ体制の充実ならびに拠点の複数化等に取り組んでまいります。
 - ・ 消費者の皆様健康に寄与する食品製造業であるために、企業での働き方を含めたワークライフバランスに取り組み、心と体の健康づくりを図ってまいります。
 - ・ 省エネルギー、節電に徹し、各拠点の分散化と立地の最適化を図り、事業活動の見直しを行ってまいります。
- (3) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
 - ・ 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い年間を通じての商品構成の安定化を図ってまいります。
 - ・ 小売業者を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (4) 消費者が楽しくお買い求めいただける売場の演出・サービスの提供など企画提案型営業の実施とともに、時代の変化に合わせたマーケティングの再構築を行ってまいります。
 - ・ 特定保健用食品・栄養機能食品などの研究、開発の取り組み、産学官の連携などによる企画研究の強化および自動販売機の展開や通信販売での事業拡大を図ってまいります。
- (5) 原材料・製品の分析、衛生検査と、官・学および分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
 - ・ 品質マネジメントシステムISO9001および食品安全マネジメントシステムISO22000は、当社およびグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進しております。環境マネジメントシステムISO14001は、当社およびグループ会社にて認証を取得し、さらに水平展開に向けて取り組んでおります。苦情対応マネジメントシステムISO10002は、当社にて自己適合宣言を行いお客様対応の資質向上に努めております。

- (6) 食品の新たな原材料および包装材料の開発を推進いたします。さらに、商品の安定供給のため、原材料やエネルギーの安定調達と、生産・在庫・出荷を連動させたシステム構築を図ってまいります。
- ・ 商品力予測と生産計画の効率的組立て
 - ・ 新製品、新規規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
 - ・ 既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
 - ・ ロスゼロの発想から原価低減と意識改革
- (7) グローバル化に対応した研修体制、システムの確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。中国をはじめとして海外での生産と海外市場への販売および米国での将来の事業展開に向けた調査や情報収集などによる更なる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。
- ・ 「食による疾病の予防」に対応する食の領域と医学・薬学の領域との連携による先端研究を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢などの変化

- ・ 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

- ・ コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

- ・ 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

(2) 販売及び取引構造の変化

- ・ 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

(3) 品質保証関係

- ・ 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

- ・ いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法に対しても体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

(4) 経済情勢などの変化

- ・ 世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの的確な対応を進めております。

(5) その他

・ 天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産、基幹業務、システムのバックアップ体制再構築を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

・ 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起これ、世界的な大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

・ 天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

・ グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

先端研究、基礎研究、応用研究分野

健康科学研究所では、健康事業拡大を目指し、疾病予防に関わる先端医療研究、新素材に注目した基礎研究、食品の有効性を裏付ける応用研究に取り組んでまいりました。平成23年4月より新潟薬科大学との包括連携協定を締結し研究開発活動の効率化、高度化を進めるとともに、研究成果の迅速な実用化を目指しております。

先端研究領域では、信州大学医学部との共同研究を継続し、ヒト幹細胞（ES・iPS）を利用した各種評価系の開発や国際学会での学術報告を行いました。また、平成23年7月より、信州大学繊維学部と植物の高付加価値化を目的として共同研究をスタートいたしました。

魅力的な美味しさの「ボイセンベリー」について、脂質の吸収抑制作用や血圧低下作用について学術報告を行うとともに、新しい素材化に向けた研究も開始して、その価値向上に努めてまいりました。また、機能性糖質である、イソマルチュロース（パラチノース®）については、運動パフォーマンス向上に関して学術報告するなど、含有させた製品「スローバー」の普及拡大にも努めてまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は102,961百万円、前期比532百万円の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は41,835百万円、前期比725百万円の減少となりました。これは主に、一部原材料価格やエネルギーコストの高止まりなどによるものです。

営業利益は2,315百万円、前期比721百万円の減少となりました。これは主に、売上総利益の減少などによるものです。

経常利益は2,511百万円、前期比405百万円の減少となりました。これは主に、営業利益の減少によるものと、為替相場の変動による差益の計上があったことによるものです。

税金等調整前当期純利益は2,413百万円、前期比34百万円の減少となりました。これは主に、経常利益の減少によるものと、前連結会計年度において退職給付制度の改定に伴う損失の計上があったことによるものです。

当期純利益は859百万円、前期比180百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものと、法人税法等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は65,512百万円となり、前期末比3,128百万円の増加となりました。これは主に、期末日休日により仕入債務等の支払が翌期となったこと等による現金及び預金の増加と、原料品を先行手配したこと等によるたな卸資産の増加があったことによるものです。

負債合計は32,047百万円となり、前期末比2,362百万円の増加となりました。これは主に、期末日休日の影響による支払手形及び買掛金等の増加があったことと、借入金の約定返済等があったことによるものです。

純資産は33,465百万円となり、前期末比766百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上と自己株式の処分による増加があったことと、配当金の支払を行ったことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月	第136期 平成24年3月
自己資本比率(%)	41.9	40.7	51.9	52.4	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	28.0	35.9	40.0	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.6	0.8	0.7	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	137.7	119.6	64.4	90.1

(注) 自己資本比率：(純資産額 - 少数株主持分) ÷ 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,840百万円であり、ビスケット、チョコレートなどの新製品への設備投資、セキュリティ強化への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、電力不足に対応する夏期の節電対策への投資、また、設備の更新、生産ラインの増設や再配置および省人化等の合理化や収益性改善を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金により充たいたしました。

菓子	3,795百万円
飲料・食品・その他	45
計	3,840

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	614	179	167 (21,421.91)	407	107	1,477	250 〔28〕
本社工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	996	1,105	243 (38,773.95) 〔22,282.77〕		24	2,370	310 〔75〕
商品開発センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	132	2	89 (7,921.73)	5	25	255	114 〔5〕
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	431		53 (3,964.69)		4	489	
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,168	1,013	1,364 (110,270.65)		0	3,546	
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	15			228	11	255	476 〔189〕
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	718	1,339	393 (64,236.18)		28	2,479	370 〔136〕
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	710	1,794	773 (63,699.39) 〔428.63〕	0	31	3,310	403 〔100〕
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	301	533	() 〔35,194.74〕		14	849	207 〔34〕
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	547	1,131	470 (48,240.44) 〔5,406.78〕		15	2,164	413 〔117〕
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	617	957	398 (77,976.57) 〔1,045.76〕		32	2,006	483 〔126〕
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	849	640	1,130 (81,902.69)		9	2,629	161 〔30〕
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	111	25	571 (72,466.44) 〔2,656.39〕		0	708	61 〔1〕
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	33	19	139 (9,650.92)			192	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。

3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	帳簿価額					合計 (百万円)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	944	916	853 (98,153.55)			2,714
(株)レーマン	93	72	435 (2,606.33)			601
エチゴビール(株)	119	20	72 (5,940.21)		0	212

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(新潟県柏崎市)	自動販売機他	平成17年5月～平成25年2月	27	3

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北日本 羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県 鶴岡市)	食料品の 製造・ 販売	菓子・ 飲料製造 設備		12	()		31	44	374 [123]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県 和光市)	食料品の 製造・ 販売	菓子製造 設備		0	()	3	3	7	47 [49]
(株)B F E G	事務所 (東京都 港区)	食料品の 製造・ 販売	販売業務			()				[9]
エチゴ ビール(株)	上堰工場 (新潟県 新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・ 販売	酒類製造 設備	1	1	()	4	0	7	18

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
波路夢 (長興) 食品 有限公司	中国工場 (浙江省 湖州市 長興県)	食料品の 製造・ 販売	菓子製造 設備	1,021	543	() [71,986.41]	412	37	2,015	102
波路夢 (上海) 商貿 有限公司	販売事業所 (上海市 他)	食料品の 製造・ 販売	販売業務			()		2	2	59

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注1)	8,337,586	28,337,586		1,036		52
平成21年12月16日(注2)	637,586	27,700,000		1,036		52

(注)1. 当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併したことによる増加であり、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 153株

株式会社ボンビスコの普通株式1株に対して：当社の普通株式 146株

西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 752株

北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 462株

北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 2,090株

北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 873株

北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 183株

北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 346株

北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 291株

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		14	4	155	1		818	992	
所有株式数（単元）		3,446	45	8,340	2		15,773	27,606	94,000
所有株式数の割合（%）		12.48	0.16	30.21	0.01		57.14	100.00	

（注）自己株式3,708,219株は、「個人その他」に3,708単元および「単元未満株式の状況」に219株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財団法人吉田奨学財団	柏崎市松波四丁目2番14号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,475	5.32
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.22
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.81
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	3.50
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	921	3.33
吉田 康	柏崎市	802	2.90
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.79
大森 幸代	東京都目黒区	765	2.76
計		12,543	45.28

（注）1. 上記のほか、自己株式が3,708千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,708,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,708,000		3,708,000	13.38
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,763,000		4,763,000	17.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,080	2,294,550
当期間における取得自己株式	413	441,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	100,000	110,100,000		
保有自己株式数	3,708,219		3,708,632	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当6円50銭、期末配当を1株当たり普通配当6円50銭を実施し、年13円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年10月28日 取締役会決議	155百万円	6円50銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	155百万円	6円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	941	920	949	1,110	1,134
最低(円)	683	602	790	909	1,020

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,090	1,082	1,082	1,080	1,085	1,080
最低(円)	1,066	1,050	1,030	1,030	1,051	1,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	802
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倭夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	14
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	3
常務取締役	製造保証本部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長 平成21年6月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 (現) 平成22年6月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 (現) 平成24年3月 当社常務取締役(現)	(注)3	4
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 株式会社第四銀行取締役審査部長 委嘱 平成12年2月 株式会社第四銀行取締役東京駐在 兼東京支店長委嘱 平成13年6月 株式会社第四銀行常務取締役 平成15年6月 株式会社第四銀行常務取締役 (代表取締役) 平成16年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長退任 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	
取締役	開発開拓本部 部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路梦(上海)商貿有限公司總經理 (現) 平成21年3月 当社取締役広域営業部長 平成24年3月 当社取締役開発開拓本部部长(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼直販営業部長 兼飲食営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長 平成24年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長兼飲食営業部長 (現)	(注)3	9
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	9
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長 兼業務用販売部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長(現)	(注)3	6
取締役	開発開拓本部 部長	行田 宏文	昭和29年12月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年6月 北日本村上食品株式会社村上工場長 平成5年6月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場長 平成9年3月 当社製造企画部次長 兼北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場長 平成10年1月 当社製造企画部次長 平成12年5月 北日本月潟食品株式会社 新規事業室次長 平成12年10月 エチゴビル株式会社 代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役開発開拓本部部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 製品開発部長 兼機能性食品 開発部長	小林 庄司	昭和29年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 平成12年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画課長 平成19年3月 当社製品開発部次長 兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 平成22年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 平成22年11月 当社機能性食品開発部長 平成24年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長(現)	(注)3	1
取締役	製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	昭和35年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 当社製品開発部製品開発二課長 平成19年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 平成22年3月 当社品質保証部部長代理 兼製造監査課長 平成24年3月 当社品質保証部長 平成24年6月 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	
取締役	経営企画本部 国際企画部長	佐古 和弘	昭和38年8月16日生	昭和62年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 平成12年4月 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社プリンシパル 兼株式会社イーベンチャーズ取締役 平成14年12月 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社プリンシパル 兼株式会社イーベンチャーズ取締役 退任 平成17年12月 チチヤス株式会社代表取締役社長 平成20年5月 チチヤス株式会社代表取締役社長 退任 平成21年5月 株式会社ドリーマー代表取締役社長 平成23年9月 株式会社ドリーマー代表取締役社長 退任 平成24年4月 当社顧問 平成24年5月 当社国際企画部長 平成24年6月 波路夢(長興)食品有限公司 副董事長(現) 平成24年6月 波路夢(上海)商貿有限公司 副董事長(現) 平成24年6月 当社取締役国際企画部長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行(国際企業部副審査役) 退任 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
常勤監査役		植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
社外監査役	非常勤	川上 悦男	昭和21年11月9日生	昭和48年7月 関東信越国税局事務官 平成11年7月 伊勢崎税務署長 平成17年7月 宇都宮税務署長 平成18年9月 川上悦男税理士事務所開業(現) 平成18年11月 当社税務関係顧問 平成19年7月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員(現) 平成20年4月 社会福祉法人みやぎ会監事(現) 平成21年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						868

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫氏および川村治夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 菊池慎氏および川上悦男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福山 正衛	昭和4年3月4日生	昭和21年4月 柏崎税務署入署 昭和59年7月 関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年7月 新潟税務署長 昭和62年7月 福山正衛税理士事務所開業(現) 平成13年6月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役退任	3

- (注) 1. 福山正衛氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。
2. 福山正衛氏は、税理士事務所を経営しており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと考え、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 当社は、福山正衛氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

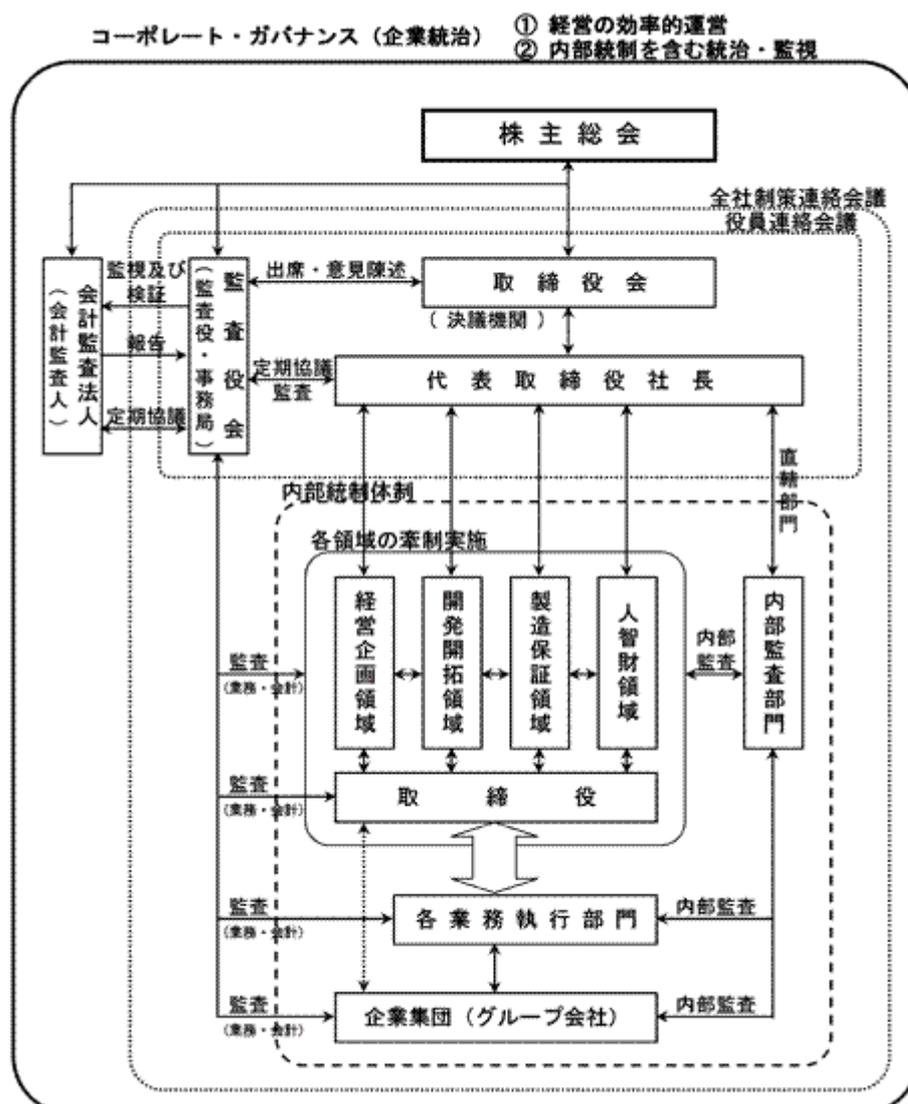
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議・全社制策連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的な実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



※ 役員連絡会議及び全社制策連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社は、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、全社制策連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。全ての役員および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。また、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議・全社制策連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議・全社制策連絡会議のほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めております。さらに、監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。取締役および使用人は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課9名、財務管理課8名および品質保証部に製造監査課・施設監査課12名の専任者を配置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は各工場および当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社制策連絡会議等にて報告を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大木 智博、田尻 慶太
(注)上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は17名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を2名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役2名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役平山征夫氏は大学の学長であり、グローバル化が進む経営環境にあって、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。川村治夫氏は会社を運営し、また、マーケティング株式会社およびセントスタッフ株式会社の社外取締役を兼務しており、グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティングおよび新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

社外監査役菊池慎氏は弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。また、社外監査役川上悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、東京証券取引所においては、独立役員として社外取締役または社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務づけられております。当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5 . (3) の2を基準にしております。「上場管理等に関するガイドライン」におきましては、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

(参考)東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」 5 . (3) の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次の a から e までのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a . 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b . 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c . 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d . 最近において a から前 c までに該当していた者
- e . 次の（ a ）から（ c ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （ a ） a から前 d までに掲げる者
 - （ b ） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （ c ） 最近において前（ b ）に該当していた者

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104				13
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	29	26			3	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
66	8	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割、職位、業績、成果、その年の昇給率、従業員給与とのバランス、世間水準などを勘案し、役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 1,887百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)第四銀行	944,167	259	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,537	258	財務活動円滑化
(株)良品計画	74,000	252	営業活動円滑化
イオン(株)	131,598	126	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	838,000	115	財務活動円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,300	109	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,947	101	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	93	営業活動円滑化
(株)ファミリーマート	3,927	12	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	7,500	9	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	6,861	9	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	10,625	8	営業活動円滑化
(株)サークルKサンクス	6,609	8	営業活動円滑化
(株)A D E K A	10,000	8	営業活動円滑化
ユニー(株)	7,950	6	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,822	5	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,165	4	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	4	営業活動円滑化
(株)タイヨー	5,848	3	営業活動円滑化
(株)ポプラ	7,843	3	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,477	3	事業活動円滑化
(株)オークワ	3,472	3	営業活動円滑化
(株)平和堂	2,561	2	営業活動円滑化
(株)丸久	3,346	2	営業活動円滑化
(株)菱食	1,405	2	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	2	営業活動円滑化
アルビス(株)	10,600	2	営業活動円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	84,000	359	営業活動円滑化
(株)第四銀行	944,167	274	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,537	240	財務活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,738,000	234	財務活動円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,300	188	財務活動円滑化
イオン(株)	131,892	143	営業活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,104	118	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	95	営業活動円滑化
(株)ファミリーマート	5,191	18	営業活動円滑化
(株)サークルKサンクス	6,609	11	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,083	11	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	7,994	10	営業活動円滑化
(株)A D E K A	11,550	9	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	11,016	8	営業活動円滑化
ユニー(株)	8,950	8	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	6	営業活動円滑化
(株)オークワ	4,727	5	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,359	5	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,822	5	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	5	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	5	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4	営業活動円滑化
(株)ポプラ	8,770	4	営業活動円滑化
(株)タイヨー	5,848	3	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3	営業活動円滑化
(株)平和堂	2,860	3	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,473	3	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	2	営業活動円滑化
(株)植木組	14,477	2	事業活動円滑化
(株)丸久	3,346	2	営業活動円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	562	613	15	17	154

取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	38		34	
連結子会社				
計	38		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行うとともに、研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965	9,123
受取手形及び売掛金	13,139	3 13,759
有価証券	111	111
商品及び製品	3,051	3,381
仕掛品	493	467
原材料及び貯蔵品	2,536	3,202
短期貸付金	548	515
繰延税金資産	881	656
その他	831	435
貸倒引当金	112	76
流動資産合計	28,445	31,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,215	22,502
減価償却累計額	13,700	14,229
建物及び構築物（純額）	2 8,515	2 8,272
機械装置及び運搬具	39,318	41,613
減価償却累計額	30,569	32,314
機械装置及び運搬具（純額）	8,749	9,299
工具、器具及び備品	4,148	4,326
減価償却累計額	3,687	3,944
工具、器具及び備品（純額）	460	382
土地	2 5,797	2 5,797
リース資産	1,550	1,711
減価償却累計額	355	650
リース資産（純額）	1,195	1,061
建設仮勘定	761	450
有形固定資産合計	25,479	25,264
無形固定資産		
ソフトウェア	381	458
のれん	2,120	2,006
その他	112	111
無形固定資産合計	2,614	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,253	1 2,755
長期貸付金	355	324
繰延税金資産	2,374	2,193
その他	866	824
貸倒引当金	6	0
投資その他の資産合計	5,843	6,097
固定資産合計	33,938	33,937
資産合計	62,383	65,512

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,221	3 11,369
短期借入金	2 1,860	2 1,830
1年内返済予定の長期借入金	2 455	2 305
リース債務	329	342
未払金	1,789	2,066
未払費用	4,631	5,114
未払法人税等	936	832
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	954	959
返品引当金	74	89
その他	620	751
流動負債合計	20,876	23,663
固定負債		
長期借入金	2 1,450	2 1,145
リース債務	896	735
繰延税金負債	674	654
退職給付引当金	5,586	5,647
役員退職慰労引当金	162	164
資産除去債務	7	7
負ののれん	31	29
固定負債合計	8,808	8,384
負債合計	29,685	32,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,232	7,326
利益剰余金	25,540	26,088
自己株式	586	573
株主資本合計	33,223	33,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	230
為替換算調整勘定	181	182
その他の包括利益累計額合計	524	413
純資産合計	32,698	33,465
負債純資産合計	62,383	65,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	102,429	102,961
売上原価	2 59,868	2 61,126
売上総利益	42,561	41,835
販売費及び一般管理費	1, 2 39,524	1, 2 39,520
営業利益	3,036	2,315
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	59	64
負ののれん償却額	1	1
為替差益	-	80
償却債権取立益	-	55
その他	83	86
営業外収益合計	164	309
営業外費用		
支払利息	49	73
減価償却費	52	30
為替差損	168	-
その他	13	9
営業外費用合計	283	113
経常利益	2,917	2,511
特別利益		
固定資産売却益	3 18	3 3
投資有価証券売却益	110	17
貸倒引当金戻入額	157	-
退職給付制度改定益	-	4
その他	27	-
特別利益合計	313	25
特別損失		
固定資産処分損	4 43	4 85
減損損失	5 47	5 15
災害による損失	21	2
災害支援支出	36	7
退職給付制度改定損	522	-
債務保証損失	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	3	12
特別損失合計	783	124
税金等調整前当期純利益	2,447	2,413
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,271
法人税等調整額	55	282
法人税等合計	1,408	1,554
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	859
当期純利益	1,039	859

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	112
為替換算調整勘定	46	1
その他の包括利益合計	208	110
包括利益	830	969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	969
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
当期首残高	7,386	7,232
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	154	-
自己株式の処分	-	94
当期変動額合計	154	94
当期末残高	7,232	7,326
利益剰余金		
当期首残高	24,824	25,540
当期変動額		
剰余金の配当	322	311
当期純利益	1,039	859
当期変動額合計	716	547
当期末残高	25,540	26,088
自己株式		
当期首残高	575	586
当期変動額		
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	10	13
当期末残高	586	573
株主資本合計		
当期首残高	32,671	33,223
当期変動額		
剰余金の配当	322	311
当期純利益	1,039	859
自己株式の取得	10	2
連結子会社からの自己株式の取得	154	-
自己株式の処分	-	110
当期変動額合計	551	655
当期末残高	33,223	33,878

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	112
当期変動額合計	162	112
当期末残高	343	230
為替換算調整勘定		
当期首残高	134	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	1
当期変動額合計	46	1
当期末残高	181	182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	315	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	110
当期変動額合計	208	110
当期末残高	524	413
純資産合計		
当期首残高	32,356	32,698
当期変動額		
剰余金の配当	322	311
当期純利益	1,039	859
自己株式の取得	10	2
連結子会社からの自己株式の取得	154	-
自己株式の処分	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	110
当期変動額合計	342	766
当期末残高	32,698	33,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,447	2,413
減価償却費	3,636	3,939
のれん償却額	145	114
受取利息及び受取配当金	79	86
負ののれん償却額	1	1
支払利息	49	73
為替差損益（は益）	204	13
固定資産処分損益（は益）	24	82
減損損失	47	15
災害による損失	21	2
災害支援支出	36	7
投資有価証券売却損益（は益）	110	17
債務保証損失	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
売上債権の増減額（は増加）	716	619
たな卸資産の増減額（は増加）	155	970
仕入債務の増減額（は減少）	123	2,147
未払費用の増減額（は減少）	17	482
退職給付引当金の増減額（は減少）	82	61
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	2
その他	815	332
小計	5,030	7,993
利息及び配当金の受取額	83	86
利息の支払額	49	73
災害損失の支払額	13	10
法人税等の支払額	1,890	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,945	3,587
有形固定資産の売却による収入	8	508
投資有価証券の取得による支出	191	338
投資有価証券の売却による収入	231	91
その他	15	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,911	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25	30
長期借入金の返済による支出	562	455
配当金の支払額	322	311
その他	201	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,881	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	8,858	6,976
現金及び現金同等物の期末残高	6,976	9,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ブルボン興業(株)、(株)ブルボン中央研究所、(株)シェリーゼ、(株)レーマン企画、
(株)ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ブルボン興業(株)、(株)ブルボン中央研究所、(株)シェリーゼ、(株)レーマン企画、
(株)ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation、北日本興産(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～60年

機械装置及び運搬具... 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成24年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として4百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	54百万円	55百万円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,046百万円	953百万円
土地	1,176	1,176
計	2,223	2,130

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	670百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	220	100
長期借入金	800	700

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	31百万円
支払手形		284

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	23,813百万円	23,692百万円
運送費及び保管費	5,660	5,794
広告宣伝費	1,728	1,772
給料手当・賞与	4,348	4,303

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	914百万円	965百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	18	0
計	18	3

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	41	25
その他	0	1
計	43	85

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 遊休機械装置

当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

(2) 建物及び工具、器具及び備品

当社グループが運営するチョコレートの輸入・販売事業及び親子カフェ・レストラン事業の収益力が低下した以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失29百万円(建物27百万円、工具、器具及び備品2百万円)を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから零としております。

場所	用途	種類
東京都港区	チョコレートの輸入・販売	建物
埼玉県越谷市	親子カフェ・レストラン	建物
		工具、器具及び備品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	232百万円
組替調整額	17
税効果調整前	215
税効果額	103
その他有価証券評価差額金	112

為替換算調整勘定：

当期発生額	1
その他の包括利益合計	110

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	株	株	27,700,000株
合計	27,700,000株	株	株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）	3,578,470株	227,669株	株	3,806,139株
合計	3,578,470株	227,669株	株	3,806,139株

（注）自己株式の数の増加のうち、224,362株は取締役会決議により取得したことによる増加であり、3,307株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	167百万円 （注）1	7円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155百万円 （注）2	6円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日

（注）1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、171百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、159百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	利益剰余金	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	株	株	27,700,000株
合計	27,700,000株	株	株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,806,139株	2,080株	100,000株	3,708,219株
合計	3,806,139株	2,080株	100,000株	3,708,219株

- （注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取であります。
2. 自己株式の数の減少は、第三者割当による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年 9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	利益剰余金	6円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	6,965百万円	9,123百万円
有価証券	111	111
償還期間が3か月を超える債券等	99	
現金及び現金同等物	6,976	9,234

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等(機械装置及び運搬具)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	70	60	10
工具、器具及び備品	154	134	20
合計	225	195	30

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	70	70	0
工具、器具及び備品	123	120	2
合計	194	191	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	3
1年超	1	
合計	30	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45	27
減価償却費相当額	45	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45	45
1年超	195	163
合計	241	208

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,965	6,965	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,139 112		
	13,026	13,026	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,237	2,237	
(4) 短期貸付金	548	548	
(5) 長期貸付金	355	353	1
資産計	23,133	23,132	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,221	9,221	
(2) 短期借入金	1,860	1,860	
(3) 未払金	1,789	1,789	
(4) 未払法人税等	936	936	
(5) 長期借入金	1,905	1,913	8
(6) リース債務	1,226	1,215	11
負債計	16,938	16,934	3

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,123	9,123	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,759 76		
	13,683	13,683	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,667	2,667	
(4) 短期貸付金	515	515	
(5) 長期貸付金	324	320	3
資産計	26,313	26,309	3
(1) 支払手形及び買掛金	11,369	11,369	
(2) 短期借入金	1,830	1,830	
(3) 未払金	2,066	2,066	
(4) 未払法人税等	832	832	
(5) 長期借入金	1,450	1,455	5
(6) リース債務	1,077	1,066	10
負債計	18,625	18,619	5

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	54	55
非上場株式等	72	143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,965			
(2) 受取手形及び売掛金	13,139			
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	99			
その他				
(4) 短期貸付金	548			
(5) 長期貸付金		122	233	
合計	20,752	122	233	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,123			
(2) 受取手形及び売掛金	13,759			
(3) 短期貸付金	515			
(4) 長期貸付金		324		
合計	23,397	324		

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,860			
(2) 長期借入金	455	1,120	330	
(3) リース債務	329	891	5	
合計	2,645	2,011	335	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,830			
(2) 長期借入金	305	1,015	129	
(3) リース債務	342	733	1	
合計	2,477	1,748	131	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	294	261	33
(2) 債券	90	66	24
国債			
社債	90	66	24
(3) その他			
小計	385	327	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,716	2,316	599
(2) 債券	9	9	
国債			
社債	9	9	
(3) その他	126	143	17
小計	1,852	2,468	616
合計	2,237	2,796	558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	762	677	84
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他	29	27	1
小計	792	705	86
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,673	2,090	416
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他	201	214	12
小計	1,875	2,304	429
合計	2,667	3,010	343

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額143百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	231	110	
(2) 債券 国債 社債			
(3) その他			
合計	231	110	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	91	17	
(2) 債券 国債 社債			
(3) その他			
合計	91	17	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成24年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,982	5,745
(2) 年金資産(百万円)	1,650	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,331	5,745
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	268	97
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	5,063	5,647
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(百万円)	522	
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(百万円)	5,586	5,647

(注) 前連結会計年度の年金資産には、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う、必要な資金移換額への不足分に係る追加拠出額512百万円を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	343	277
(2) 利息費用(百万円)	138	113
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	28	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	86	42
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	540	433
(6) 確定拠出年金への拠出額(百万円)		121
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	522	4
(8) 合計(5)+(6)+(7)(百万円)	1,062	549

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.4%	%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	13百万円	15百万円
未払販売促進費否認額	107	101
貸倒引当金限度超過額	4	1
賞与引当金限度超過額	384	361
返品引当金限度超過額	30	33
投資有価証券評価損	138	121
退職給付引当金限度超過額	2,262	2,030
役員退職慰労引当金限度超過額	65	58
その他有価証券評価差額金	234	121
繰越欠損金	1,055	1,189
その他	346	269
繰延税金資産小計	4,645	4,304
評価性引当額	1,382	1,454
繰延税金資産合計	3,262	2,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9	
評価差額	674	657
繰延税金負債合計	684	657
繰延税金資産の純額	2,577	2,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.1	
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2	10.0
法人税額の特別控除額	2.1	2.4
子会社との税率差異	4.7	4.5
住民税均等割	0.8	0.8
のれん償却額	2.5	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.9
その他	0.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	64.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は303百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が286百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別処置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、法律で定められた廃棄完了までの期間(6年)を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	16百万円	7百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)	9	
期末残高	7	7

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	96,059	6,370	102,429

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	12,824	食料品の製造・販売

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	96,969	5,992	102,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	13,441	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	100	短期貸付金	548
									長期貸付金	353
							利息の受取	14	流動資産 その他	3

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	63	短期貸付金	515
									長期貸付金	323
							利息の受取	13	流動資産 その他	3

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,368円50銭	1,394円86銭
1 株当たり当期純利益金額	43円09銭	35円84銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,039	859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,039	859
期中平均株式数 (千株)	24,117	23,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,830	0.61	
1年内返済予定の長期借入金	455	305	1.39	
1年内返済予定のリース債務	329	342		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,450	1,145	1.48	平成29年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	896	735		平成29年9月
その他有利子負債				
計	4,991	4,357		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	305	305	205	200
リース債務	285	220	175	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,436	47,839	75,548	102,961
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,302	524	1,360	2,413
四半期(当期)純利益金額(百万円)	714	146	360	859
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.89	6.13	15.05	35.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.89	23.66	8.91	20.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,382	8,427
受取手形	74	4 96
売掛金	1 12,867	13,402
有価証券	111	111
商品及び製品	2,833	3,072
仕掛品	341	364
原材料及び貯蔵品	2,136	2,859
前払費用	98	111
短期貸付金	1 2,436	1 2,512
未収入金	571	554
繰延税金資産	821	598
その他	19	22
貸倒引当金	1,425	1,213
流動資産合計	27,268	30,919

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,749	18,957
減価償却累計額	11,928	12,287
建物（純額）	2 6,820	2 6,669
構築物	2,304	2,297
減価償却累計額	1,645	1,717
構築物（純額）	658	579
機械及び装置	38,349	40,557
減価償却累計額	30,196	31,841
機械及び装置（純額）	8,152	8,715
車両運搬具	172	205
減価償却累計額	157	178
車両運搬具（純額）	14	27
工具、器具及び備品	3,367	3,525
減価償却累計額	3,028	3,220
工具、器具及び備品（純額）	339	304
土地	2 5,778	2 5,778
リース資産	965	1,228
減価償却累計額	352	587
リース資産（純額）	612	641
建設仮勘定	740	450
有形固定資産合計	23,116	23,167
無形固定資産		
のれん	1,925	1,821
ソフトウェア	305	392
その他	45	45
無形固定資産合計	2,276	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	2,681
関係会社株式	22	23
出資金	2	2
関係会社出資金	2,194	887
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	3,482	3,195
長期前払費用	32	14
長期預金	500	500
繰延税金資産	2,219	2,054
その他	295	277
貸倒引当金	24	636
投資その他の資産合計	10,913	9,001
固定資産合計	36,307	34,427
資産合計	63,575	65,347

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,462	4 2,024
買掛金	1 7,434	1 9,802
短期借入金	2 2,068	2 1,620
1年内返済予定の長期借入金	2 450	2 300
リース債務	213	260
未払金	1,574	1,638
未払費用	4,490	4,931
未払法人税等	738	752
預り金	303	422
賞与引当金	860	863
返品引当金	74	89
その他	268	264
流動負債合計	19,941	22,971
固定負債		
長期借入金	2 1,431	2 1,131
リース債務	430	412
退職給付引当金	5,206	5,266
役員退職慰労引当金	162	164
資産除去債務	7	7
負ののれん	31	29
固定負債合計	7,270	7,012
負債合計	27,211	29,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	9,681	9,759
資本剰余金合計	9,734	9,811
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	24,030	25,030
繰越利益剰余金	2,883	666
利益剰余金合計	27,173	25,955
自己株式	1,249	1,218
株主資本合計	36,695	35,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	222
評価・換算差額等合計	331	222
純資産合計	36,364	35,363
負債純資産合計	63,575	65,347

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	100,427	101,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,629	2,608
当期商品仕入高	9,826	10,105
当期製品製造原価	3 49,367	3 50,617
合計	61,824	63,331
他勘定振替高	2 317	2 271
商品及び製品期末たな卸高	2,624	2,879
たな卸資産廃棄損及び評価損	15	12
小計	58,898	60,193
返品引当金繰入額	74	89
返品引当金戻入額	79	74
売上原価合計	58,893	60,208
売上総利益	41,534	40,844
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,341	23,252
運送費及び保管費	5,551	5,690
広告宣伝費	1,726	1,771
給料及び手当	3,396	3,381
賞与引当金繰入額	258	257
退職給付費用	129	135
減価償却費	412	475
のれん償却額	135	104
その他	3 3,418	3 3,395
販売費及び一般管理費合計	38,370	38,464
営業利益	3,163	2,380
営業外収益		
受取利息	1 156	1 133
受取配当金	58	64
受取賃貸料	1 490	1 494
負ののれん償却額	1	1
その他	47	115
営業外収益合計	754	809
営業外費用		
支払利息	52	42
貸倒引当金繰入額	-	444
賃貸収入原価	512	461
為替差損	168	-
その他	35	25
営業外費用合計	769	974
経常利益	3,148	2,216

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 14	4 3
投資有価証券売却益	110	17
貸倒引当金戻入額	400	-
その他	9	-
特別利益合計	534	20
特別損失		
固定資産処分損	5 43	5 120
減損損失	6 17	6 15
災害による損失	20	2
災害支援支出	35	6
関係会社出資金評価損	495	1,680
退職給付制度改定損	461	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	-	5
特別損失合計	1,096	1,832
税引前当期純利益	2,587	403
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,025
法人税等調整額	76	285
法人税等合計	1,203	1,310
当期純利益又は当期純損失 ()	1,383	906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		29,757	60.2	30,521	60.3
労務費	1	13,521	27.3	13,584	26.8
経費	2	6,164	12.5	6,516	12.9
当期総製造費用		49,443	100.0	50,622	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		490		566	
合計		49,933		51,188	
期末半製品・仕掛品棚卸高		566		570	
当期製品製造原価		49,367		50,617	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	602百万円	606百万円
退職給付費用	355	363

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,508百万円	2,779百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
その他資本剰余金		
当期首残高	9,681	9,681
当期変動額		
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	9,681	9,759
資本剰余金合計		
当期首残高	9,734	9,734
当期変動額		
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	9,734	9,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,030	24,030
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	24,030	25,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,831	2,883
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	330	311
当期純利益又は当期純損失()	1,383	906
当期変動額合計	52	2,217
当期末残高	2,883	666

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,120	27,173
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	311
当期純利益又は当期純損失()	1,383	906
当期変動額合計	1,052	1,217
当期末残高	27,173	25,955
自己株式		
当期首残高	573	1,249
当期変動額		
自己株式の取得	675	2
自己株式の処分	-	32
当期変動額合計	675	30
当期末残高	1,249	1,218
株主資本合計		
当期首残高	36,318	36,695
当期変動額		
剰余金の配当	330	311
当期純利益又は当期純損失()	1,383	906
自己株式の取得	675	2
自己株式の処分	-	110
当期変動額合計	376	1,109
当期末残高	36,695	35,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	109
当期変動額合計	158	109
当期末残高	331	222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	109
当期変動額合計	158	109
当期末残高	331	222

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,145	36,364
当期変動額		
剰余金の配当	330	311
当期純利益又は当期純損失()	1,383	906
自己株式の取得	675	2
自己株式の処分	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	109
当期変動額合計	218	1,000
当期末残高	36,364	35,363

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物..... 3～47年
機械及び装置..... 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
5. のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	41百万円	百万円
短期貸付金	2,436	2,512
買掛金	1,128	1,842

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,046百万円	953百万円
土地	1,176	1,176
計	2,223	2,130

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	670百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	220	100
長期借入金	800	700

3 偶発債務

下記会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
波路夢(長興)食品有限公司	569百万円	399百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	31百万円
支払手形		247

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	153百万円	132百万円
受取賃貸料	481	481

2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	912百万円	963百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	百万円	2百万円
機械及び装置	14	0
計	14	3

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	87百万円
機械及び装置	41	25
その他	0	7
計	43	120

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3,191,455株	614,684株	株	3,806,139株
合計	3,191,455株	614,684株	株	3,806,139株

(注) 自己株式の数の増加のうち、611,377株は取締役会決議により取得したことによる増加であり、3,307株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)1、2	3,806,139株	2,080株	100,000株	3,708,219株
合計	3,806,139株	2,080株	100,000株	3,708,219株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 自己株式の数の減少は、第三者割当による処分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セールスカー等(車両運搬具)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	70	60	10
工具、器具及び備品	154	134	20
合計	225	195	30

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	70	70	0
工具、器具及び備品	123	120	2
合計	194	191	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	3
1年超	1	
合計	30	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45	27
減価償却費相当額	45	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	41	41
1年超	174	146
合計	215	187

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20百万円、関連会社株式2百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	606百万円	531百万円
未払販売促進費否認額	107	101
貸倒引当金限度超過額	544	618
賞与引当金限度超過額	348	326
返品引当金限度超過額	30	33
退職給付引当金限度超過額	2,105	1,889
役員退職慰労引当金限度超過額	65	58
関係会社出資金評価損否認額	200	770
その他有価証券評価差額金	234	121
その他	340	281
繰延税金資産小計	4,583	4,732
評価性引当額	1,491	2,045
繰延税金資産合計	3,092	2,687
繰延税金負債		
土地評価差額	41	34
その他有価証券評価差額金	9	-
繰延税金負債合計	51	34
繰延税金資産の純額	3,041	2,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.1
法人税額の特別控除額	2.0	14.1
住民税均等割	0.7	4.5
のれん償却額	2.2	10.4
評価性引当額	4.3	208.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		70.4
その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	324.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は301百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が284百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別処置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、法律で定められた廃棄完了までの期間(6年)を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	16百万円	7百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)	9	
期末残高	7	7

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521円90銭	1,473円98銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	56円46銭	37円81銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	1,383	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	1,383	906
期中平均株式数(千株)	24,501	23,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)良品計画	84,000	359
		日本電信電話(株)	83,000	311
		(株)第四銀行	944,167	274
		(株)北越銀行	1,358,537	240
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,738,000	234
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,300	188
		イオン(株)	131,892	143
		フランスベッドホールディングス(株)	697,000	119
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,104	118
		モロゾフ(株)	346,000	95
		(株)東京放送ホールディングス	44,100	54
		東京電力(株)	143,000	29
		(株)バイオテックジャパン	1,060	28
		(株)エフエムラジオ新潟	640	23
		東日本旅客鉄道(株)	4,000	20
		(株)歌舞伎座	5,000	19
		(株)ファミリーマート	5,191	18
		セーラー万年筆(株)	400,000	17
		トヨタ自動車(株)	4,000	14
		(株)サークルKサンクス	6,609	11
		ミニストップ(株)	7,083	11
		大和ハウス工業(株)	10,000	10
		(株)ライフコーポレーション	7,994	10
		(株)カシックス	200	10
		その他(49銘柄)	290,203	132
		計	6,429,081	2,501

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
				外貨MMF
		計	162,934	111
投資有価証券	その他有価証券	新潟県応援ファンド	125,271	90
		トキ応援ファンド	29,023	29
		合同会社UniBio	0	30
		新潟インキュベーションファンド 1号投資事業有限責任組合	0	30
		計	154,294	180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,749	530	322	18,957	12,287	593	6,669
構築物	2,304	29	36	2,297	1,717	103	579
機械及び装置	38,349	3,027	819 (15)	40,557	31,841	2,408	8,715
車両運搬具	172	38	5	205	178	25	27
工具、器具及び備品	3,367	190	31	3,525	3,220	222	304
土地	5,778			5,778			5,778
リース資産	965	263	0	1,228	587	235	641
建設仮勘定	740	3,801	4,092	450			450
有形固定資産計	70,427	7,882	5,308 (15)	73,000	49,833	3,587	23,167
無形固定資産							
のれん	2,128		46	2,081	260	104	1,821
ソフトウェア	651	193	80	763	370	106	392
その他	49		1	48	3	0	45
無形固定資産計	2,829	193	128	2,893	634	210	2,259
長期前払費用	41	4	20	24	10	3	14

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新潟工場	529百万円	新潟南工場	335百万円
	上越工場	1,177百万円	村上工場	288百万円
建設仮勘定	賃貸用設備	459百万円	上越工場	986百万円
	本社工場	456百万円	新潟南工場	449百万円
	新潟工場	604百万円	村上工場	338百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 652百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. のうち、418百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、19百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,450	526	6	119	1,850
賞与引当金	860	863	860		863
返品引当金	74	89	74		89
役員退職慰労引当金	162	3	1		164

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」に記載されている金額は、一般債権の洗替111百万円、個別引当債権の見直しによる戻入8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	6
普通預金	8,414
小計	8,421
合計	8,427

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大木	53
日本酒類販売(株)	16
シャディ(株)	8
(株)サンリオ	4
ジーマ(株)	4
その他	10
合計	96

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	45
5月	51
6月	-
7月	0
合計	96

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	2,372
(株)サンエス	1,369
(株)高山	895
伊藤忠商事(株)	594
三菱食品(株)	440
その他	7,730
合計	13,402

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
12,867	105,528	104,993	13,402	88.7	46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
菓子	2,836
飲料・食品・その他	236
合計	3,072

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
菓子	362
飲料・食品・その他	1
合計	364

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
製菓材料	885
ココア・チョコ	617
調整品	532
その他	539
小計	2,574
貯蔵品	
包装材料	167
販促品	83
燃料	22
その他	11
小計	284
合計	2,859

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本セロンパック㈱	467
富士特殊紙業㈱	335
東京カネカ食品販売㈱	297
杉浦製罐㈱	209
吉沢工業㈱	182
その他	532
合計	2,024

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	775
5月	711
6月	250
7月	287
合計	2,024

ロ．買掛金

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
菓子製造業	1,827	北日本羽黒食品(株)	1,827		-		-
食品業	5,321	不二製油(株)	708	(株)カーギルジャパン	491	豊田通商(株)	393
包装資材 加工業	2,654	大日本印刷(株)	764	凸版印刷(株)	335	杉浦製罐(株)	171
合計	9,802		-		-		-

ハ．未払費用

区分	金額(百万円)
未払販売促進費	3,045
未払運送費及び保管費	585
未払賃金	549
その他	751
合計	4,931

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,355
未認識数理計算上の差異	89
合計	5,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.bourbon.co.jp/)
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 1. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年6月2日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第135期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第136期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第136期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第136期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。